

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第103期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日） |
| 【会社名】 | 大王製紙株式会社 |
| 【英訳名】 | Daio Paper Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐光 正義 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っています。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区八重洲2丁目7番2号 |
| 【電話番号】 | （03）6895-1014 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 矢野 雅史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第102期 第3四半期連結累計期間 | 第103期 第3四半期連結累計期間 | 第102期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 304,507 | 316,763 | 407,362 |
| 経常利益(百万円) | 3,497 | 7,131 | 6,637 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 12,533 | 1,317 | 15,109 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 16,195 | 6,108 | 22,074 |
| 純資産額(百万円) | 102,997 | 118,163 | 107,969 |
| 総資産額(百万円) | 675,129 | 665,294 | 659,112 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | 104.59 | 10.88 | 126.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 13.6 | 15.9 | 14.7 |

| 回次 | 第102期 第3四半期連結会計期間 | 第103期 第3四半期連結会計期間 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円) | 52.39 | 3.62 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社34社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間

第1四半期報告書「第4 経理の状況 注記事項（企業結合等関係）」（平成25年8月12日開示）に記載のとおり、連結子会社17社及び非連結子会社10社が同一業種内で合併し、新たに連結子会社7社及び非連結子会社1社となりました。合併の詳細につきましては、同報告書をご参照ください。

また、海外子会社2社を新たに連結の範囲に含めたことにより、第1四半期連結会計期間末の連結子会社数は35社となっています。

第2四半期連結会計期間

エリエール産業株式会社が清算終了したことにより、第2四半期連結会計期間末における連結子会社数は34社となっています。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

<紙・板紙>

中部大王製紙パッケージ株式会社など連結子会社10社及び非連結子会社3社が合併し、新たに大王パッケージ株式会社など3社を連結子会社としています。

<ホーム&パーソナルケア>

ダイオーペーパーコンバーティング株式会社及びエリエールペーパーテック株式会社の連結子会社2社が合併し、新たにエリエールプロダクト株式会社を連結子会社としています。

また、エリエールインターナショナルタイランド Co.,LTD 及びエリエールインターナショナルコリア Co.,LTD の2社を、新たに連結子会社としています。

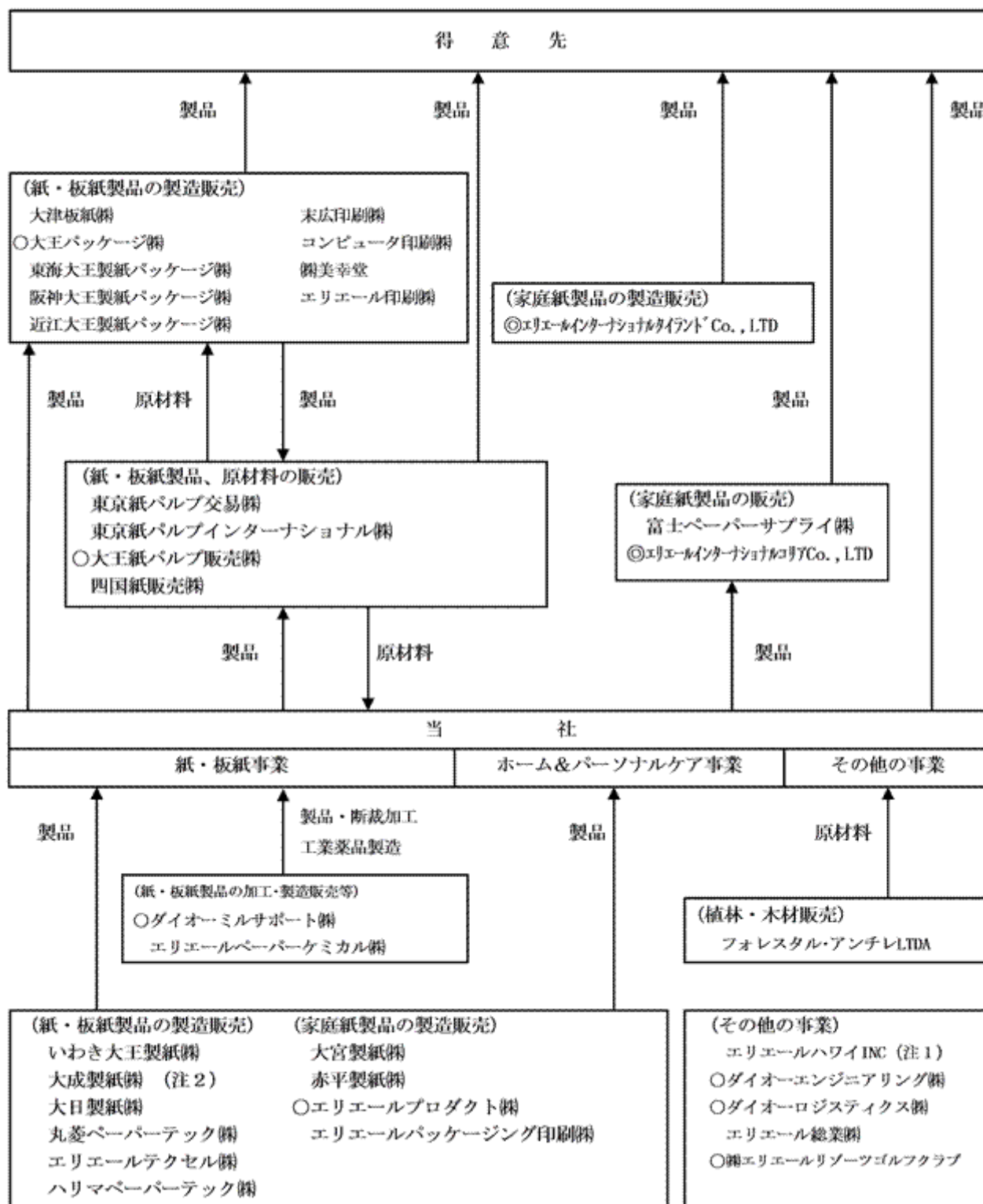
<その他>

大王紙運輸株式会社など連結子会社5社及び非連結子会社5社が合併し、新たにダイオーロジスティクス株式会社など3社を連結子会社としています。また、エリエール産業株式会社は清算終了しています。

事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社 25社
 (第2四半期連結会計期間に清算終了したエリエール産業株式会社を除きます。)
 非連結子会社から連結子会社に異動した会社 2社
 平成25年4月1日に合併した連結子会社 7社



(注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社の1社としています。
 2. 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、円安・株高を背景に生産・投資・輸出等の各面で回復の動きが見られました。企業の業績及び消費者マインドは改善しているものの、原燃料輸入価格の高騰や政府債務の累増など今後のリスクとなる要因も存在することから、引き続き注視が必要となっています。

このような状況の中で、当社グループは、ホーム&パーソナルケア事業での紙おむつの輸出・現地生産による海外事業の一層の強化、洋紙事業でのクラフトパルプの増産・生産性向上によるコスト競争力改善と高付加価値品への販売シフト、および組織の統廃合・スリム化による省人化の推進に取り組んでいます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

| | | | |
|----------|-------------|----------|----------|
| 連結売上高 | 316,763 百万円 | (前年同四半期比 | 4.0%増) |
| 連結営業利益 | 10,658 百万円 | (前年同四半期比 | 44.6%増) |
| 連結経常利益 | 7,131 百万円 | (前年同四半期比 | 103.9%増) |
| 連結四半期純利益 | 1,317 百万円 | (前年同四半期比 | 89.5%減) |

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

| | | | |
|---------|-------------|----------|--------|
| 売上高 | 210,075 百万円 | (前年同四半期比 | 0.2%増) |
| セグメント利益 | 7,505 百万円 | (前年同四半期比 | 7.1%減) |

新聞用紙は、発行部数が減少したものの頁数は前年同四半期並の水準を維持したため、販売数量・金額ともに前年同四半期並となりました。

印刷用紙は、円安の影響で輸入紙の流入が減少したものの、輸出を減らしたため、販売数量は前年同四半期並となりました。一方、販売単価は価格修正が進んだものの、前年同四半期の水準には及ばず、販売金額は前年同四半期と比べて減少しました。

板紙・段ボールは、加工食品分野を中心とした全般的な需要増加により、販売数量は前年同四半期を上回りましたが、市況の軟化により販売金額は前年同四半期並となりました。

ホーム&パーソナルケア

| | | | |
|---------|------------|----------|----------|
| 売上高 | 98,490 百万円 | (前年同四半期比 | 10.9%増) |
| セグメント利益 | 7,689 百万円 | (前年同四半期比 | 186.2%増) |

衛生用紙は、価格修正及び高付加価値品の拡販に取り組んだ結果、販売数量は前年同四半期並となり、販売金額は前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、新商品の配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、国内市場及び需要が拡大する海外市場での積極的な拡販に取り組んだ結果、国内・海外において販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、特に新商品の早期配荷に注力した結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

その他

| | | | |
|---------|-----------|----------|---------|
| 売上高 | 8,197 百万円 | (前年同四半期比 | 35.7%増) |
| セグメント利益 | 551 百万円 | (前年同四半期比 | 19.4%増) |

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,182百万円増加し、665,294百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加です。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,011百万円減少し、547,131百万円となりました。主な減少要因は、借入金の返済によるものです。

純資産は、118,163百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇し、15.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,106百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

連結の範囲の変更により、当第3四半期連結累計期間における生産実績は、前年同四半期と比べ著しく増加しました。セグメント別の生産実績は、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---------|------------|
| 紙・板紙 | 183,620 | 103.7 |
| ホーム&パーソナルケア | 68,617 | 144.5 |
| 報告セグメント計 | 252,238 | 112.4 |
| その他 | 5,645 | 227.1 |
| 合計 | 257,883 | 113.6 |

(注) 金額は製造原価によっています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種 類 | 発行可能株式総数(株) |
|---------|-------------|
| 普 通 株 式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 129,018,785 | 129,018,785 | (株)東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 129,018,785 | 129,018,785 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日 | - | 129,018 | - | 30,415 | - | 29,402 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年12月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,463,000 | - | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 123,766,000 | 123,766 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 789,785 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 129,018,785 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 123,766 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成25年12月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|-------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 大王製紙株式会社 | 愛媛県四国中央市 三島紙屋町2-60 | 2,880,000 | - | 2,880,000 | 2.23 |
| 東京紙パルプ交易株式会社 | 東京都中央区 京橋3-14-6 | 721,000 | - | 721,000 | 0.56 |
| 大王パッケージ株式会社 | 東京都千代田区 神田須田町2-5-2 | 283,000 | - | 283,000 | 0.22 |
| 赤平製紙株式会社 | 北海道赤平市 共和町199-5 | 186,000 | - | 186,000 | 0.14 |
| ダイオーエンジニアリング株式会社 | 愛媛県四国中央市 寒川町4765-2 | 82,000 | - | 82,000 | 0.06 |
| いわき大王製紙株式会社 | 福島県いわき市 南台4-3-6 | 82,000 | - | 82,000 | 0.06 |
| エリエールテクセル株式会社 | 岐阜県可児市 今東山677-1 | 81,000 | - | 81,000 | 0.06 |
| 大王紙パルプ販売株式会社 | 東京都中央区 日本橋本町1-6-5 | 75,000 | - | 75,000 | 0.06 |
| エリエール印刷株式会社 | 愛媛県四国中央市 川之江町4087-11 | 37,000 | - | 37,000 | 0.03 |

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|--------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 大成製紙株式会社 | 岡山県津山市 川崎200 - 1 | 13,000 | - | 13,000 | 0.01 |
| 四国紙販売株式会社 | 愛媛県四国中央市 具定町454 - 1 | 10,000 | - | 10,000 | 0.01 |
| 丸菱ペーパーテック株式会社 | 愛媛県四国中央市 金生町下分2012番地 | 9,000 | - | 9,000 | 0.01 |
| 大津興産株式会社 | 滋賀県大津市 馬場 1 - 15 - 15 | 3,000 | - | 3,000 | 0.00 |
| 高知パルプ工業株式会社 | 愛媛県四国中央市 具定町454 - 1 | 1,000 | - | 1,000 | 0.00 |
| 合計 | | 4,463,000 | - | 4,463,000 | 3.46 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 86,210 | 91,663 |
| 受取手形及び売掛金 | 90,108 | 91,795 |
| たな卸資産 | 61,392 | 63,802 |
| その他 | 8,574 | 9,975 |
| 貸倒引当金 | 26 | 13 |
| 流動資産合計 | 246,258 | 257,222 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 64,895 | 64,079 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 128,817 | 129,346 |
| 土地 | 81,474 | 81,614 |
| その他(純額) | 17,025 | 15,078 |
| 有形固定資産合計 | 292,213 | 290,118 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 68,170 | 64,996 |
| その他 | 3,247 | 3,281 |
| 無形固定資産合計 | 71,418 | 68,277 |
| 投資その他の資産 | ³ 49,132 | ³ 49,589 |
| 固定資産合計 | 412,764 | 407,985 |
| 繰延資産 | 89 | 86 |
| 資産合計 | 659,112 | 665,294 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 36,229 | 44,951 |
| 短期借入金 | 66,790 | 58,949 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 111,290 | 100,471 |
| 未払法人税等 | 3,389 | 1,717 |
| 引当金 | 3,877 | 2,144 |
| その他 | 38,803 | 45,587 |
| 流動負債合計 | 260,381 | 253,822 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 35,740 | 25,650 |
| 長期借入金 | 226,988 | 237,189 |
| 長期設備関係未払金 | 4,969 | 6,818 |
| 退職給付引当金 | 14,782 | 15,296 |
| 役員退職慰労引当金 | 594 | 347 |
| 環境対策引当金 | 266 | 240 |
| その他 | 7,419 | 7,767 |
| 固定負債合計 | 290,761 | 293,309 |
| 負債合計 | 551,142 | 547,131 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,415 | 30,415 |
| 資本剰余金 | 29,402 | 30,212 |
| 利益剰余金 | 52,967 | 53,347 |
| 自己株式 | 6,695 | 3,017 |
| 株主資本合計 | 106,089 | 110,957 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,120 | 2,700 |
| 為替換算調整勘定 | 10,159 | 7,989 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,039 | 5,288 |
| 少数株主持分 | 10,919 | 12,494 |
| 純資産合計 | 107,969 | 118,163 |
| 負債純資産合計 | 659,112 | 665,294 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 304,507 | 316,763 |
| 売上原価 | 245,414 | 247,251 |
| 売上総利益 | 59,093 | 69,512 |
| 販売費及び一般管理費 | 51,719 | 58,853 |
| 営業利益 | 7,373 | 10,658 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 161 | 104 |
| 受取配当金 | 569 | 485 |
| 持分法による投資利益 | 209 | - |
| その他 | 2,725 | 2,332 |
| 営業外収益合計 | 3,665 | 2,923 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,325 | 5,263 |
| その他 | 2,216 | 1,186 |
| 営業外費用合計 | 7,541 | 6,450 |
| 経常利益 | 3,497 | 7,131 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 128 | 737 |
| 投資有価証券売却益 | 589 | 254 |
| 持分変動利益 | - | 137 |
| 受取保険金 | 237 | 66 |
| 段階取得に係る差益 | 19,411 | - |
| その他 | 4,115 | 31 |
| 特別利益合計 | 24,482 | 1,228 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 534 | 442 |
| 減損損失 | 2,204 | ¹ 3,379 |
| 災害による損失 | 332 | 97 |
| 投資有価証券評価損 | 1,002 | 126 |
| 早期退職費用 | - | 222 |
| 特別調査費用 | - | ² 180 |
| その他 | 5,449 | 66 |
| 特別損失合計 | 9,523 | 4,515 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,456 | 3,844 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,625 | 2,519 |
| 法人税等調整額 | 769 | 798 |
| 法人税等合計 | 1,856 | 1,720 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 16,599 | 2,123 |
| 少数株主利益 | 4,066 | 806 |
| 四半期純利益 | 12,533 | 1,317 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 16,599 | 2,123 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 379 | 1,630 |
| 為替換算調整勘定 | 17 | 2,353 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 7 | - |
| その他の包括利益合計 | 404 | 3,984 |
| 四半期包括利益 | 16,195 | 6,108 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 12,122 | 5,066 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 4,073 | 1,041 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間

第1 四半期連結会計期間より、重要性が増したため、エリエールインターナショナルタイランド Co.,LTD 及びエリエールインターナショナル코리아 Co.,LTD を連結の範囲に含めています。

また、平成25年4月1日に同一業種の子会社間で合併を行ったことに伴い、下表のとおり連結の範囲が一部変更になっています。これにより、第1 四半期連結会計期間末における連結子会社数は35社となりました。

第2 四半期連結会計期間

第2 四半期連結会計期間において、エリエール産業株式会社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。この結果、第2 四半期連結会計期間末における連結子会社数は34社となりました。

(平成25年4月1日に合併した子会社の一覧)

| 平成25年3月31日以前 | | 平成25年4月1日以降 | |
|----------------------|-------|---------------------|----|
| 中部大王製紙パッケージ株式会社 | 注1, 3 | 大王パッケージ株式会社 | 注4 |
| 大王製紙パッケージ株式会社 | 注1 | | |
| 関西大王製紙パッケージ株式会社 | 注1 | | |
| 中国大王製紙パッケージ株式会社 | 注1 | | |
| 九州大王製紙パッケージ株式会社 | 注1 | | |
| 大王製紙デザインパッケージ株式会社 | 注1 | | |
| 大建紙販売株式会社 | 注1, 3 | 大王紙パルプ販売株式会社 | 注4 |
| 大阪紙販売株式会社 | 注1 | | |
| 中国紙販売株式会社 | 注1 | | |
| 中京紙パルプ販売株式会社 | 注2 | | |
| 大王紙運輸株式会社 | 注1, 3 | ダイオーロジスティクス株式会社 | 注4 |
| 名古屋紙運輸株式会社 | 注2 | | |
| 北関東紙運輸株式会社 | 注2 | | |
| 大宮運輸株式会社 | 注2 | | |
| エリエール運輸株式会社 | 注2 | | |
| 三和倉庫作業株式会社 | 注2 | | |
| ダイオーペーパーコンバーティング株式会社 | 注1, 3 | エリエールプロダクト株式会社 | 注4 |
| エリエールペーパーテック株式会社 | 注1 | | |
| セカンドリーファイバー株式会社 | 注2, 3 | ダイオーエコワーク株式会社 | 注5 |
| 四国エネルギー作業株式会社 | 注2 | | |
| ダイオーペーパーテック株式会社 | 注1, 3 | ダイオーミルサポート株式会社 | 注4 |
| 株式会社ダイオーパッキングシステム | 注2 | | |
| ダイオーミルサポート株式会社 | 注2 | | |
| ダイオーエンジニアリング株式会社 | 注1, 3 | ダイオーエンジニアリング株式会社 | 注4 |
| ダイオーメンテナンス株式会社 | 注1 | | |
| 株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ | 注1, 3 | 株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ | 注4 |
| エリエール商工株式会社 | 注1 | | |

- (注) 1. 平成25年3月31日以前の連結子会社
2. 平成25年3月31日以前の非連結子会社
3. 存続会社
4. 平成25年4月1日以降の連結子会社
5. 平成25年4月1日以降の非連結子会社

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、一部の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)より全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当社は、平成24年9月7日付で公表しました「中期事業計画の策定について」のとおり、平成24年8月15日に創業家が所有していた関連会社等株式を取得後、組織再編や生産・販売・物流体制の見直しを進め、新グループ体制として経営基盤の再構築を進めております。平成25年4月には、新グループ体制による生産子会社を含めた生産拠点と生産設備の統廃合、物流・販売等の最適化による生産・販売体制の再構築を図るため、子会社27社を事業別に8社に統合いたしました。今回の減価償却方法の変更は、生産拠点と生産設備の統廃合、生産・販売体制の再構築、グループ全体の資金効率向上と関係会社の資金管理強化を目的としたグループファイナンスの導入などを契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものであります。

その結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社グループの有形固定資産の減価償却方法を当社の主たる減価償却方法である定額法に統一いたしました。

これにより、従来の方策によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が872百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が894百万円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、「第4 経理の状況 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 大津紙運輸株式会社 | 68 百万円 | 大津紙運輸株式会社 90 百万円 |
| その他 | 53 | その他 53 |
| 計 | 121 百万円 | 144 百万円 |

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引高 | 1,701 百万円 | 827 百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 766 | 886 |

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資その他の資産 | 4,133 百万円 | 1,888 百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(百万円) |
|-------|------------------|-----------------|---------|
| その他資産 | 土地、投資不動産 | 米国ハワイ州 | 1,356 |
| 遊休資産 | 機械及び装置、工具器具備品、土地 | 愛媛県松山市、岐阜県可児市 他 | 1,145 |
| その他 | 他 のれん | - | 876 |
| | | 合計 | 3,379 |

当社グループは、管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当第3四半期連結会計期間末において、ハワイ不動産事業に係る土地等について、売却の方針を決定したことにより、土地等の売却時に見込まれる損失部分について、減損損失を認識しています。また、当社は、連結子会社（1社）の株式売却を交渉していましたが、当第3四半期連結会計期間末において、株式売却の目処が立ったため、株式売却時に見込まれる損失部分について、のれんを減額しています。

事業の用に直接供していない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しています。

2. 特別調査費用

当社は、下記3件について外部委員会を設置し、その費用として180百万円を計上しています。

- 当社の元関連会社による株式買付け
- 海外関連会社の投融资損失処理
- 当社における会計処理などを内容とする内部告発

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 減価償却費 | 19,317 百万円 | 19,668 百万円 |
| のれんの償却額 | 2,723 | 3,463 |
| 負ののれんの償却額 | 55 | 54 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 567 | 4.50 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 504 | 4.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月7日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 567 | 4.50 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 504 | 4.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|---------------------|---------|-------------|---------|--------|-------------------------------|
| | 紙・板紙 | ホーム& パーソナル ケア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 209,636 | 88,830 | 298,467 | 6,040 | 304,507 | - | 304,507 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,377 | 281 | 8,658 | 8,146 | 16,804 | 16,804 | - |
| 計 | 218,014 | 89,111 | 307,126 | 14,186 | 321,312 | 16,804 | 304,507 |
| セグメント利益 | 8,077 | 2,686 | 10,763 | 462 | 11,225 | 3,852 | 7,373 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2) 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|---------------------|---------|-------------|---------|--------|-------------------------------|
| | 紙・板紙 | ホーム& パーソナル ケア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 210,075 | 98,490 | 308,566 | 8,197 | 316,763 | - | 316,763 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,796 | 795 | 11,591 | 31,834 | 43,426 | 43,426 | - |
| 計 | 220,872 | 99,286 | 320,158 | 40,032 | 360,190 | 43,426 | 316,763 |
| セグメント利益 | 7,505 | 7,689 | 15,194 | 551 | 15,746 | 5,087 | 10,658 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 前第3四半期連結累計期間 | 当第3四半期連結累計期間 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 報告セグメント計 | 10,763 | 15,194 |
| 「その他」の区分の利益 | 462 | 551 |
| セグメント間取引消去 | 197 | 496 |
| 全社費用(注) | 4,050 | 4,590 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 7,373 | 10,658 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社グループは、第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の減価償却方法を変更したことに伴い、報告セグメントの減価償却方法を変更しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、紙・板紙部門で680百万円、ホーム&パーソナルケア部門で157百万円、その他部門で34百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

| | 紙・板紙 | ホーム&パーソナルケア | その他（注） | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------|-------------|--------|-------|-------|
| 減損損失 | 1,882 | 115 | 1,381 | - | 3,379 |

（注）「その他」の金額は、ハワイ不動産事業等に係る金額であります。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 当第3四半期連結会計期間末残高(百万円) |
|-----------|--------------------|-----|---------------|-----------------------|------------|-----------|--------------|-----------|----|----------------------|
| 役員及びその近親者 | 井川高幸(注1) | - | - | 四国紙販売(株)代表取締役社長 | 直接0.1% | - | 子会社株式の購入(注2) | 49 | - | - |
| | 宮崎君武 宮崎光子(注1、3) | - | - | 大津板紙(株)代表取締役社長及びその配偶者 | 直接0.2% | - | 資産の売却(注4) | 39 | - | - |

(注)1. 上記の役員及びその近親者は、当社専務取締役 井川英高の二親等以内の親族です。

2. 子会社株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。

3. 当該取引は、連名で取引がなされています。

4. 資産の売却については、帳簿価格に基づいて価格を決定しています。

5. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 104円59銭 | 10円88銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 12,533 | 1,317 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 12,533 | 1,317 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 119,834 | 121,090 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当の総額.....504百万円

1株当たりの情報.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10
日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。